



平成30年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 J - マリオン

コード番号 3494 URL <https://www.mullion.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 敬司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 肥田 理

TEL 03-3226-7841

定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日

配当支払開始予定日

平成30年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	2,736	9.0	726	4.8	359	30.4	251	64.4
29年9月期	2,511	4.6	763	14.5	275	8.2	152	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	202.75		8.4	2.1	26.6
29年9月期	139.75		6.7	1.6	30.4

(注) 1. 当社は平成29年8月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。また、平成30年5月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これらの株式分割が29年9月期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	16,399	3,441	21.0	2,197.98
29年9月期	17,027	2,568	15.1	1,815.41

(参考) 自己資本 30年9月期 3,441百万円 29年9月期 2,568百万円

(注) 当社は平成29年8月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。また、平成30年5月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これらの株式分割が29年9月期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	1,308	122	885	921
29年9月期	1,233	48	831	620

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期		0.00		0.00	0.00			
30年9月期		0.00		30.00	30.00	46	14.8	1.5
31年9月期(予想)		0.00		30.00	30.00		18.1	

3. 平成31年9月期の業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,848	4.1	679	5.9	371	3.6	259	3.1	165.58

(注) 1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成30年9月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	1,602,200 株	29年9月期	1,429,800 株
期末自己株式数	30年9月期	36,600 株	29年9月期	239,800 株
期中平均株式数	30年9月期	1,240,479 株	29年9月期	1,094,526 株

当社は平成29年8月13日付普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。また、平成30年5月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これらの株式分割が29年9月期の期首に行われたと仮定し、発行済株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。また、当社は平成30年11月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明補足資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、世界経済をめぐる不確実性を背景とした景気の下振れリスクを有しながらも、企業収益の改善、設備投資の持ち直しや個人消費の増加がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

不動産業界におきましては、旺盛な不動産投資需要を背景に不動産売買が活発に行われたことや、オフィスの空室率の低下や外国人観光客の増加によるホテル・商業施設への需要増加などから、三大都市圏の商業地における地価上昇が特に顕著となっております。住宅地についても、分譲マンションをはじめとする住宅需要に加え、相続対策としての不動産投資需要、日本銀行により導入されたマイナス金利付き量的・質的金融緩和の影響、金融機関の緩和的な貸出態度の継続等により、不動産市場への資金流入が継続し、当社の主要業務である不動産賃貸市場においては、賃貸不動産価格の高止まりが認められ、新規賃貸不動産の投資利回りは低位で推移しております。

このような状況のもと、当社は保有賃貸不動産の入居率の維持向上によるストック収益を確保するとともに、償還期が近接した証券化商品の償還への対応として対象物件の売却を行いました。新規仕入れ物件については市況を踏まえた選別的な検討にとどめました。

また、金融環境等を踏まえ、資金調達構造の見直しを継続し、過年度調達資金の返済、過年度証券化商品の償還、社債の期限前償還による営業外費用の低減を図りました。

<不動産賃貸サービス>

当事業年度における不動産賃貸サービスにおいては、利回り及び不動産市況リスクの状況を踏まえて、新規賃貸物件の取得については慎重対応を基本とし、保有物件の入居率の維持向上に注力することにより、安定収益の確保につとめました。

サブリース物件、受託物件についても、前事業年度の売却物件に係わる新規のサブリース物件の安定的な稼働につとめるとともに、既存物件の入居率の維持向上につとめました。

この結果、不動産賃貸サービスの売上高として1,023百万円（前事業年度比109.7%）を計上いたしました。

<不動産証券化サービス>

当事業年度における不動産証券化サービスにおいては、東京都港区南青山に保有するマリオン南青山物件を原資産とする証券化商品マリオンbond23号及び24号について、市況を踏まえた物件売却による期限前償還を実施しました。

新規物件の組成については、市況を踏まえ、新規物件の仕入れによる組成は、当事業年度においては実施を見送りました。

この結果、不動産証券化サービスの売上高として451百万円（前事業年度比86.5%）を計上いたしました。

<不動産売買>

当事業年度における不動産売買においては、物件売却について、東京都港区南青山に保有するマリオン南青山証券化対象物件他3件の売却による収益の実現を図りました。一方、新規物件については、市況を踏まえた選別的な検討にとどめた結果、新規の賃貸物件、証券化対象物件の取得は、東京都新宿区に保有するハイホーム本陣における区分所有物件2件の追加取得にとどめました。

この結果、不動産売買の売上高として1,259百万円（前事業年度比119.8%）を計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の当社の業績は、売上高は2,736百万円（前事業年度比9.0%増加）、営業利益は726百万円（同4.8%減少）、経常利益は359百万円（同30.4%増加）、当期純利益は251百万円（同64.4%増加）となりました。

当社事業は、不動産賃貸関連サービスの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当事業年度末における流動資産は2,032百万円となり、前事業年度末に比べ428百万円減少いたしました。

これは主に、現金及び預金が301百万円増加する一方、販売用不動産が746百万円減少したことによるものがあります。

②固定資産

当事業年度末における固定資産は14,366百万円となり、前事業年度末に比べ、198百万円減少いたしました。

これは主に、土地建物一体としての賃貸用不動産の販売用不動産勘定への振替等により有形固定資産が

246百万円減少した一方、ソフトウェアの増加により、無形固定資産が66百万円増加したことによるものであります。

③流動負債

当事業年度末における流動負債は1,501百万円となり、前事業年度末に比べ629百万円増加いたしました。これは主に、1年内償還予定の匿名組合預り金が825百万円増加したことによるものであります。

④固定負債

当事業年度末における固定負債は11,457百万円となり、前事業年度末に比べ2,130百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が182百万円、匿名組合預り金が1,577百万円、社債が380百万円減少したことによるものであります。

⑤純資産

当事業年度末における純資産は3,441百万円となり、前事業年度末に比べ872百万円増加いたしました。これは主に、公募増資により資本金が83百万円、資本準備金が83百万円増加したこと、自己株式の処分により自己株式が227百万円減少、その他資本剰余金が217百万円増加したことに加え、当期純利益の計上により利益剰余金が251百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益359百万円を計上したこと、自己株式の処分による収入444百万円、株式の発行による収入を167百万円計上する一方、長期借入金の返済による支出354百万円を計上したこと、社債の償還による支出380百万円を計上したこと等により、前事業年度末に比べ300百万円増加し、当事業年度末には921百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,308百万円（前事業年度は1,233百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益359百万円、減価償却費238百万円、たな卸資産の減少額820百万円、匿名組合損益分配額253百万円であり、支出の主な内訳は匿名組合損益の分配額（支払額）246百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は122百万円（前事業年度は48百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、長期貸付金の回収による収入1百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出43百万円、無形固定資産の取得による支出77百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は885百万円（前事業年度は831百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入180百万円、自己株式の処分による収入444百万円、株式の発行による収入167百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出354百万円、社債の償還による支出380百万円、匿名組合預り金の償還による支出994百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復が継続するなか、当社の主要業務である賃貸不動産市場については、日本銀行の金融緩和姿勢の継続、建築費の高止まりを受けて不動産価格は高値圏での推移が見込まれる一方、不動産融資関連事象を受けた金融機関の不動産融資姿勢への影響等、環境変化の可能性も想定されることから、賃貸不動産及び証券化対象不動産の仕入れ、売却ともに、収益性と価格リスクの見極めが一層重要になる局面にあります。

新規の取得についてはリスクの管理に基づく慎重対応を基本とし、保有賃貸不動産の収益性の維持向上、保有不動産の時宜を得た売却の継続等による収益の実現等が課題となるものと考えられます。

このような環境の中、翌事業年度（平成31年9月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,848百万円（当事業年度比4.1%増）、営業利益679百万円（同5.9%減）、経常利益371百万円（同3.6%増）、当期純利益259百万円（同3.1%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625,453	926,987
販売用不動産	1,798,905	1,052,806
貯蔵品	1,645	2,035
繰延税金資産	11,647	24,839
前払費用	19,623	19,989
未収入金	9,182	10,082
その他	2	—
貸倒引当金	△4,882	△4,103
流動資産合計	2,461,577	2,032,637
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,448,632	7,419,055
減価償却累計額	△1,057,022	△1,264,615
建物(純額)	6,391,610	6,154,439
構築物	92,484	92,819
減価償却累計額	△34,031	△42,182
構築物(純額)	58,453	50,636
車両運搬具	12,515	12,515
減価償却累計額	△11,213	△12,515
車両運搬具(純額)	1,302	0
工具、器具及び備品	41,671	57,167
減価償却累計額	△30,729	△33,497
工具、器具及び備品(純額)	10,942	23,669
土地	7,713,890	7,701,648
リース資産	6,414	6,414
減価償却累計額	△4,202	△4,865
リース資産(純額)	2,212	1,548
有形固定資産合計	14,178,411	13,931,943
無形固定資産		
特許権	379	325
借地権	27,425	27,425
商標権	2,962	3,962
ソフトウェア	13,151	98,927
ソフトウェア仮勘定	19,899	—
その他	1,505	1,505
無形固定資産合計	65,323	132,145
投資その他の資産		
投資有価証券	85,513	97,356
出資金	49,690	49,690
関係会社出資金	8,000	8,000
長期貸付金	47,483	45,782
破産更生債権等	20,886	20,886
長期前払費用	37,171	34,487
その他	103,970	78,653
貸倒引当金	△30,711	△31,959
投資その他の資産合計	322,002	302,897
固定資産合計	14,565,737	14,366,986
資産合計	17,027,314	16,399,624

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	347,244	356,110
1年内償還予定の匿名組合預り金	—	825,000
リース債務	716	716
未払金	220,946	85,475
未払費用	32,632	39,970
未払法人税等	119,850	69,751
未払消費税等	39,517	15,181
前受金	84,999	86,274
預り金	16,994	15,680
賞与引当金	7,500	5,500
その他	790	1,363
流動負債合計	871,190	1,501,023
固定負債		
社債	380,000	—
長期借入金	6,768,826	6,586,578
匿名組合預り金	6,126,750	4,548,800
繰延税金負債	68,415	81,368
リース債務	1,672	955
その他	242,117	239,740
固定負債合計	13,587,780	11,457,442
負債合計	14,458,971	12,958,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,304,000	1,387,642
資本剰余金		
資本準備金	838,960	922,602
その他資本剰余金	—	217,881
資本剰余金合計	838,960	1,140,484
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	159,845	157,848
繰越利益剰余金	504,710	758,210
利益剰余金合計	664,555	916,058
自己株式	△267,940	△40,894
株主資本合計	2,539,575	3,403,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,839	43,407
繰延ヘッジ損益	△8,072	△5,541
評価・換算差額等合計	28,766	37,866
純資産合計	2,568,342	3,441,157
負債純資産合計	17,027,314	16,399,624

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	2,511,209	2,736,339
売上原価	1,332,594	1,560,572
売上総利益	1,178,614	1,175,767
販売費及び一般管理費	415,225	449,191
営業利益	763,389	726,576
営業外収益		
受取利息	2,811	1,465
受取配当金	1,799	1,737
貸倒引当金戻入額	2,562	—
受取手数料	2,377	2,231
受取保険金	1,000	2,424
その他	1,377	1,484
営業外収益合計	11,929	9,342
営業外費用		
支払利息	120,299	89,854
匿名組合損益分配額	269,332	253,435
社債利息	15,019	6,420
支払手数料	93,783	—
貸倒引当金繰入額	—	1,247
その他	1,428	25,876
営業外費用合計	499,862	376,836
経常利益	275,456	359,083
特別損失		
固定資産除却損	262	—
減損損失	29,098	—
特別損失合計	29,360	—
税引前当期純利益	246,095	359,083
法人税、住民税及び事業税	107,493	111,764
法人税等調整額	△14,354	△4,184
法人税等合計	93,139	107,579
当期純利益	152,956	251,503

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
				固定資産圧 縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,100,000	634,960		634,960	161,848	349,750	511,598	△267,940	1,978,619	
当期変動額										
新株の発行	204,000	204,000		204,000					408,000	
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,003	2,003	—		—	
当期純利益						152,956	152,956		152,956	
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	204,000	204,000	—	204,000	△2,003	154,959	152,956	—	560,956	
当期末残高	1,304,000	838,960	—	838,960	159,845	504,710	664,555	△267,940	2,539,575	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	13,860	△12,477	1,382	1,980,001
当期変動額				
新株の発行				408,000
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				152,956
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	22,979	4,404	27,384	27,384
当期変動額合計	22,979	4,404	27,384	588,340
当期末残高	36,839	△8,072	28,766	2,568,342

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,304,000	838,960	—	838,960	159,845	504,710	664,555	△267,940	2,539,575	
当期変動額										
新株の発行	83,642	83,642		83,642					167,285	
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,996	1,996	—		—	
当期純利益						251,503	251,503		251,503	
自己株式の処分			217,881	217,881				227,045	444,926	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	83,642	83,642	217,881	301,524	△1,996	253,499	251,503	227,045	863,715	
当期末残高	1,387,642	922,602	217,881	1,140,484	157,848	758,210	916,058	△40,894	3,403,291	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	36,839	△8,072	28,766	2,568,342
当期変動額				
新株の発行				167,285
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				251,503
自己株式の処分				444,926
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	6,567	2,531	9,099	9,099
当期変動額合計	6,567	2,531	9,099	872,815
当期末残高	43,407	△5,541	37,866	3,441,157

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	246,095	359,083
減価償却費	259,313	238,082
減損損失	29,098	—
受取利息及び受取配当金	△4,610	△3,202
支払利息及び社債利息	135,319	96,275
匿名組合損益分配額	269,332	253,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	634,351	820,231
未払金の増減額 (△は減少)	315	33,306
その他	93,314	13,292
小計	1,662,529	1,810,505
利息及び配当金の受取額	4,610	3,202
利息の支払額	△126,510	△97,763
匿名組合損益の分配額	△257,495	△246,334
法人税等の支払額	△49,294	△160,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,233,840	1,308,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,026	△43,676
無形固定資産の取得による支出	△19,922	△77,186
長期貸付金の回収による収入	20,688	1,701
長期前払費用の取得による支出	△12,960	—
その他	△7,720	△3,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,940	△122,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	270,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,086,780	—
長期借入れによる収入	4,866,426	180,000
長期借入金の返済による支出	△4,977,799	△354,064
社債の償還による支出	—	△380,000
匿名組合預り金の預りによる収入	159,400	51,950
匿名組合預り金の償還による支出	△479,000	△994,850
株式の発行による収入	408,000	167,285
自己株式の処分による収入	—	444,926
その他	8,283	△716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△831,470	△885,468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	353,429	300,934
現金及び現金同等物の期首残高	267,024	620,453
現金及び現金同等物の期末残高	620,453	921,387

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、不動産賃貸関連サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	不動産賃貸 サービス	不動産証券化 サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	933,135	1,572,868	5,205	2,511,209

2. 地域ごとの状況

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの状況

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社カリフォルニア	1,051,037	—

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	不動産賃貸 サービス	不動産証券化 サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	1,030,843	1,703,359	2,136	2,736,339

2. 地域ごとの状況

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの状況

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K S 商事株式会社	1,252,041	—

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、不動産賃貸関連サービス事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する事項】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	1,815.41円	2,197.98円
1株当たり当期純利益	139.75円	202.75円

(注) 1. 当社は、平成29年8月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。また、平成30年5月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これらの株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	152,956	251,503
普通株主(普通株主と同等の株主を含む)に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る当期純利益(千円)	152,956	251,503
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中平均株式数(株)	普通株式 1,094,000 A種優先株式 526	普通株式 1,240,479
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数18,300個)	第1回新株予約権(新株予約権の数18,300個)

(注) A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

3. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,568,342	3,441,157
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	408,000	—
(うちA種優先株式(千円))	(408,000)	(—)
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る期末の純資産額(千円)	2,160,342	3,441,157
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の数(株)	1,190,000	1,565,600

(注) A種優先株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、1株当たり純資産額の算定にあたって、A種優先株式に優先して配分される残余財産額を純資産の部の合計額から控除しております。また、A種優先株式は、残余財産を優先して配分された後の残余財産の分配について普通株式と同等の権利を持つことから、1株当たり純資産額の算定に用いられる普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。